# 人口減少下における浄化槽を併用した 下水道整備に関する研究

## 環境計画研究室 篠原宏尚

## 背景

人口減少問題により下水道事業の問題が発生

下水道料金の収入低下により 事業の運営が困難

・人口規模に対して施設が大きくなり 余分な維持管理費用が必要

### 今後は人口減少に適した整備方法を行う必要がある.

## 目的

現在,公共下水道に接続せずに 浄化槽の利用を続ける人がいるため 公共下水道が過大整備となる可能性がある. 公共下水道の供用が開始された場合 住民は遅滞なく公共下水道に 接続する義務がある

## 目的 (1)

現在の浄化槽利用者は浄化槽を耐用年数が 切れるまで使用した場合を仮定し、 将来の下水道会計がどのように推移するか分析する。 現在の整備と浄化槽を併用した 整備の総費用を比較し、 どちらがより自治体の負担が少ない 整備方法であるのか検討する。

目的 ② 下水道利用者と浄化槽利用者の1人当たりの料金を比較し、 どちらが住民にとって有利であるのか分析する.

## 研究方法

研究対象は鳥取県境港市であり, ①から⑧の順序で整備を行うこととなっている

#### 現在の整備方法

整備が完了した地域の住民は 遅滞なく公共下水道に接続 することとする. 本研究では この整備方法をケースAとする.

#### 浄化槽を併用した整備方法

整備が完了した地域の住民で、浄化槽を 使用している人は耐用年数が切れるまで使用し、 その後は公共下水道に接続することとする。 本研究ではこの整備方法をケースBとする。

本研究では<u>下水道のみの費用を自治体が負担する</u>場合と、 <u>下水道と浄化槽の両方の費用を自治体が負担する</u>場合の 2パターン用意しシミュレーションを行う.



### 総費用

#### 下水道の費用のみ自治体が負担する場合

表1 総費用の内訳(下水道の費用のみ自治体負担) 単位:百万円

	建設費	維持管理費	総費用
ケースA	12880.03	17963.29	30843.22
ケースB	11380.03	16151.21	27531.24

#### 下水道と浄化槽の両方の費用を自治体が負担する場合

表6 総費用の内訳

(下水道と浄化槽の両方の費用を自治体が負担)			単位:百万円
	建設費	維持管理費	総費用
ケースA	12898.70	23364.73	36263.43
ケースB	11622.30	28228.73	39851.03

#### 料金

下水道の費用のみ自治体が負担し、 浄化槽は各利用者が負担する



### まとめ

#### 総費用

- ・下水道の費用のみ自治体が負担する場合は、ケースB が自治体に負担の少ない整備方法である結果となった.
- ・下水道と浄化槽の両方の費用を自治体が負担する場合. ケースAが自治体に負担の少ない整備方法である結果となった

#### 排水処理別1人当たりの料金

・どちらの整備方法であっても下水道利用者が 浄化槽利用者よりも1人当たりの料金が安い結果となった.